2）減損の認識に至った経緯

設備室は、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

3）減損額の内訳

（単位：千円）

用　　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
設備室	構築物	—	81

4）回収不能サービス価額の算定方法

学生寮建築に伴い支障となる建物の取り壊しであり、売却を想定していないため、使用価値相当額（備忘価格）により算定しました。

（キャッシュフロー計算書関係）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：千円）

現金及び預金	579,683
定期預金	△　60,000
資金期末残高	519,683

2．重要な非資金取引　（単位：千円）

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	238,921

（重要な債務負担行為）

該当ありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴現金及び預金	579,683	579,683	—
⑵未払金	(466,188)	(466,188)	—

（＊）負債に計上されているものについては、(　) で示しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）

本学は、緑４丁目に寄宿舎等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	126,608	△　6,362	120,246	120,246
学生寮	—	421,869	421,869	421,869

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寮）　424,584千円

（注３）　当期末の時価は、主として簿価に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
国際交流会館	3,100	(6,362) 10,958	—
学生寮	—	(1,826) 2,714	—

（注１）　賃貸費用の（　）書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

（資産除去債務関係）

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	37,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	747千円
資産除去債務の履行による減少額	△0千円
その他増減額	0千円
期末残高	37,974千円

㈱　当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。